

第1期決算を迎えた「にいがたインフラサポート」

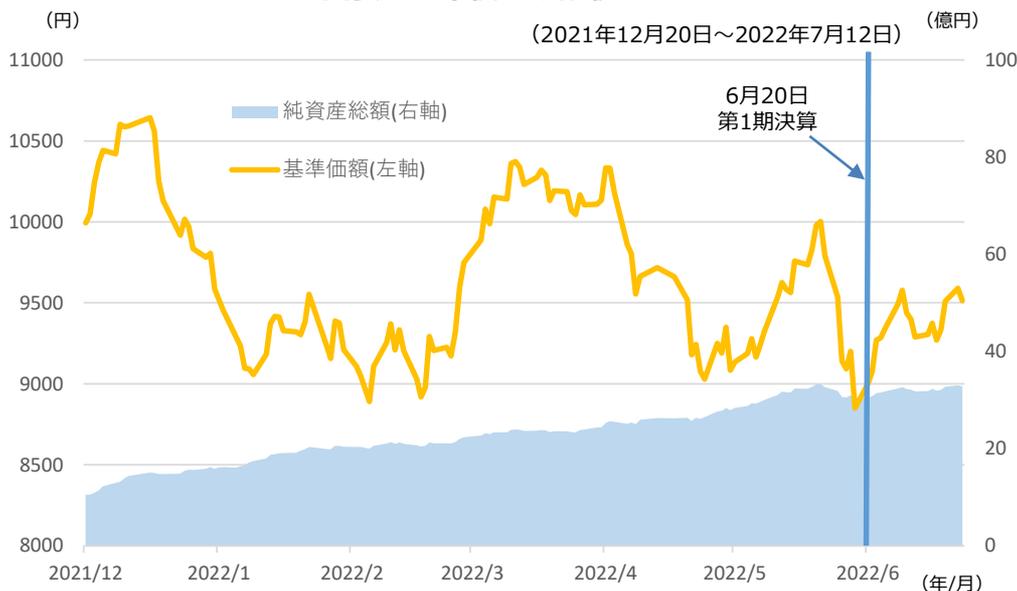
インフラ関連グローバル株式ファンド 愛称 にいがたインフラサポート
追加型投信／内外／株式

2022年7月14日

平素は「インフラ関連グローバル株式ファンド」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当ファンドは4つのインフラ関連テーマに分類して投資し、2022年6月20日に第1期決算を迎えました。本レポートでは、第1期決算の運用報告および今後の見通しについてご報告させていただきます。

▶ パフォーマンス概要

図表1 基準価額の推移



※ 上記のグラフの基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後です。
※ グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

図表2 ファンドデータ(2022年6月20日現在)

基準価額	9,001円	組入銘柄数	79銘柄
純資産総額	30.4億円	株式等組入比率	93.2%

世界的な景気減速懸念が重石

2021年12月20日に運用を開始した当ファンドの基準価額は、第1期末(2022年6月20日)に9,001円となり、設定時から約10%下落しました。

設定直後の基準価額は底堅い推移となりました。しかし、年明け後は米連邦準備制度理事会(FRB)の金融引き締め策への警戒感が高まり株式市場が下落に転じたほか、2月に入るとロシアのウクライナ侵攻により地政学リスクが高まり、基準価額は3月前半まで軟調な展開が継続しました。3月後半には年初来で大きく調整した株式を中心に買い戻しの動きが見られましたが、期末にかけて各国中銀による利上げや世界的な物価上昇による消費マインドの悪化、生産活動の停滞などが不安視され、景気減速懸念が台頭し基準価額の重石となりました。

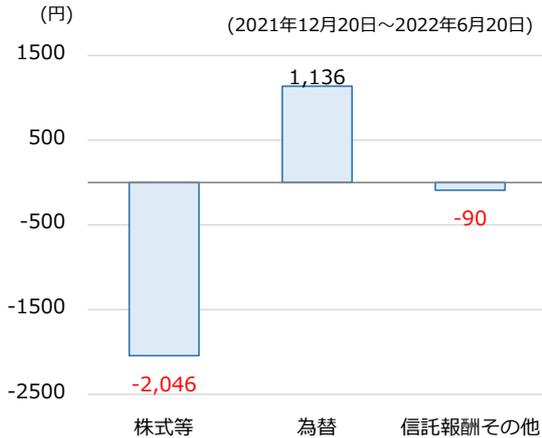
<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

インフラ関連グローバル株式ファンド 愛称 にいがたインフラサポート
追加型投信／内外／株式

➤ 基準価額変動の要因分解

図表3 基準価額変動要因



※小数点以下四捨五入のため、差額合計が合わない場合があります。

プラス要因…為替、マイナス要因…株式等

基準価額に対して、米ドルやユーロなどが対円で上昇(円安)したことがプラスに寄与し、為替要因は基準価額を1,136円押し上げました。株式等に関しては、一部の環境関連や医療関連の保有株式がプラスに寄与しましたが、世界的な景気減速懸念から半導体関連やソフトウェア関連の保有株式を中心に下落し、株式等要因は基準価額に対して2,046円マイナスに影響しました。

➤ 投資環境

図表4 為替レートの推移

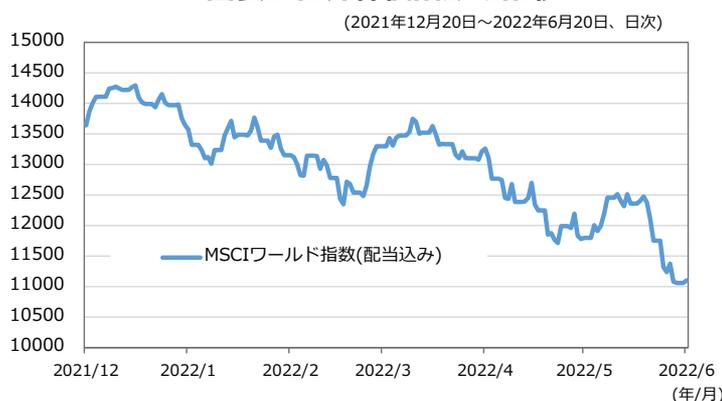


※為替レートは対顧客電信売買相場の仲値(TTM)

ドル、ユーロともに対円で上昇

為替市場では、金融引き締めを進める米国やユーロ圏と、現状の金融政策を維持する日本との間で金利差が拡大したことなどを背景に、ドル、ユーロともに対円で上昇しました。

図表5 世界株価指数の推移



(注) MSCIの指数は、MSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

(出所) 図表4・5は、Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

サプライチェーン問題、物価上昇、地政学リスク、利上げなどが重なり景況感が悪化

世界の株式市場は、半導体などの部品供給の遅れによる生産活動停滞(サプライチェーン問題)、物価上昇、地政学リスクの高まり、各国の金融引き締め策などを受けて、総じて軟調な展開となりました。

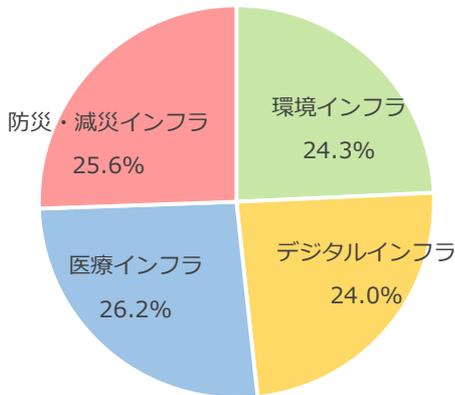
＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

インフラ関連グローバル株式ファンド 愛称 にいがたインフラサポート
 追加型投信／内外／株式

▶ ポートフォリオ情報 (2022年6月20日現在)

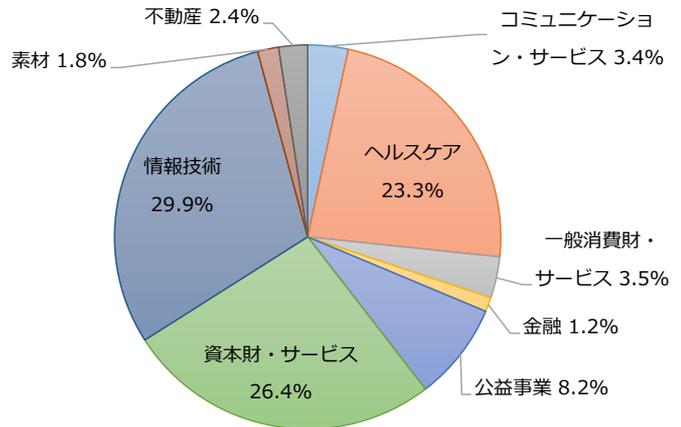
図表6 テーマ別構成比率



※上記テーマ分類は、当社独自の考え方により銘柄を分類しているものです。

基本姿勢として、各テーマ25%程度としていますが、株式市場が不安定な動きとなったため、ディフェンシブ性の高い医療インフラに若干の重きを置きました。

図表7 セクター別構成比率



(注)セクターはGICS(世界産業分類基準)ベース

セクター別構成比率は、情報技術29.9%、資本財・サービス26.4%、ヘルスケア23.3%の3セクターがポートフォリオの約80%を占めました。

図表8 投資地域・国別構成比率

北米	56.9%
米国	55.2%
カナダ	1.8%
アジア	23.3%
日本	21.9%
台湾	1.4%
欧州	19.8%
スペイン	4.1%
フランス	3.6%
英国	3.4%
オランダ	3.1%
デンマーク	2.3%
アイルランド	1.3%
ノルウェー	1.3%
マン島	0.5%

図表9 通貨別構成比率

米ドル	57.9%
日本円	21.9%
ユーロ	10.9%
英ポンド	4.0%
デンマーク・クローネ	2.3%
カナダドル	1.8%
ノルウェー・クローネ	1.3%

投資地域・国、通貨別の構成比率は図表8、9の通りとなります。

米国は主に環境インフラ、医療インフラ、デジタルインフラ関連株式を組入れました。日本は防災・減災インフラ関連株式を多く組入れました。欧州は環境インフラ関連株式を多く組入れました。(P4参照)

※各比率は株式等の組入時価総額に対する比率です。
 ※各比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
 ※地域・国は登録国で表示しています。
 ※投資通貨は発行国の通貨で表示しています。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

インフラ関連グローバル株式ファンド 愛称 にいがたインフラサポート
追加型投信／内外／株式

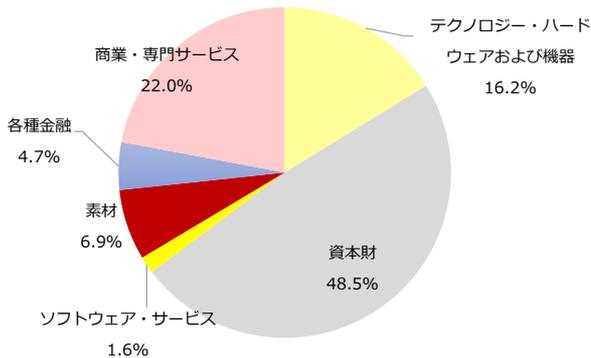
4つのインフラ関連テーマ別 組入状況 (2022年6月20日現在)

防災・減災インフラ

主な組入銘柄

日立製作所	日本	2.5%
ジェイコブズ・エンジニアリング・グループ	米国	2.4%
クアンタ・サービシーズ	米国	1.9%
モトローラ・ソリューションズ	米国	1.8%
WS Pグローバル	カナダ	1.8%

産業グループ別構成比率

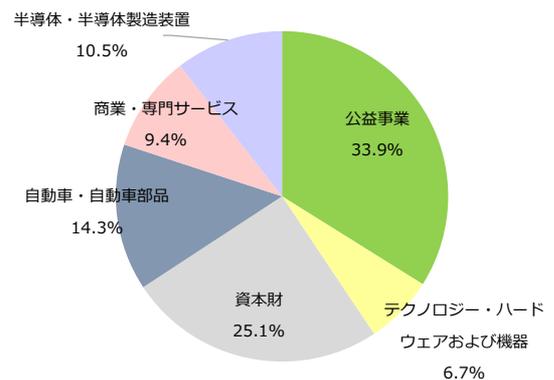


環境インフラ

主な組入銘柄

エンフェーズ・エナジー	米国	2.5%
ヴェスタス・ウィンド・システムズ	デンマーク	2.3%
テスラ	米国	2.0%
ネクストエラ・エナジー・パートナーズ	米国	2.0%
芝浦電子	日本	1.6%

産業グループ別構成比率

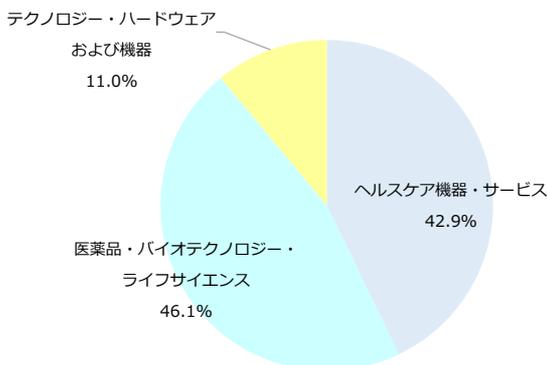


医療インフラ

主な組入銘柄

アップル	米国	2.9%
第一三共	日本	2.5%
H C Aヘルスケア	米国	2.1%
ファイザー	米国	2.0%
アストラゼネカ	英国	1.7%

産業グループ別構成比率

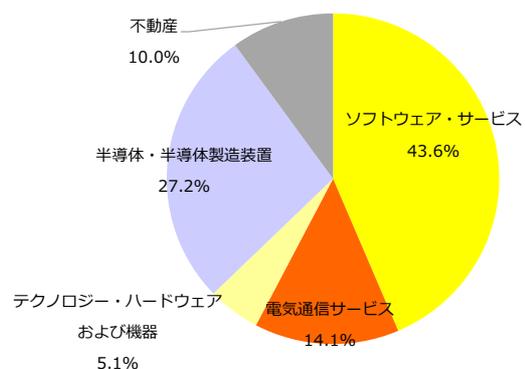


デジタルインフラ

主な組入銘柄

マイクロソフト	米国	3.3%
パロアルトネットワークス	米国	2.4%
アメリカン・タワー	米国	2.1%
日本電信電話 (NTT)	日本	2.0%
A S M Lホールディング	オランダ	2.0%

産業グループ別構成比率



(注)産業グループはGICS(世界産業分類基準)ベース
※各比率は株式等の組入時価総額に対する比率です。
※各比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合があります。
※地域・国は登録国で表示しています。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**インフラ関連グローバル株式ファンド 愛称 にいがたインフラサポート
追加型投信／内外／株式**
➤ 期中の運用経過

世界のインフラ関連企業で当ファンドが投資対象とする「防災・減災インフラ」、「環境インフラ」、「医療インフラ」、「デジタルインフラ」の4テーマ毎に、高い技術力、商品開発力、競争力を持つ企業で、**長期的な資金流入が期待できる株式等を中心にポートフォリオを構築**しました。

第1期中は、株式市場が総じて軟調な展開だったことから、適宜、**価格変動リスクを抑えるために積極的な買い増しを控え、現金比率を高める措置を講じました**。以下は、具体的な投資行動です。

- ・景気敏感株や高バリュエーション株のウェイト引き下げ
- ・公益事業株や資源株などのバリュー(割安)株、ディフェンシブ性の高い医薬品株、クリーンエネルギー関連株などを選好
- ・期の後半には、株価調整が進んだと思われるグロース(成長)株や好業績が期待できる株式を中心に買い増し

その結果、環境インフラで太陽光発電機器メーカーの「エンフェーズ・エナジー(米国)」や防災・減災インフラでインフラ建設の「クアンタ・サービシーズ(米国)」、社会インフラ事業を展開する「日立製作所(日本)」、医療インフラの「アストラゼネカ(英国)」等がプラスのパフォーマンスとなった一方、景気敏感株を多く組み入れたデジタルインフラのソフトウェア関連株、半導体関連株を中心にマイナスのパフォーマンスとなりました。

➤ 今後の見通しと運用方針

今後の見通しについて、世界の株式市場は短期的には弱含みの展開が予想されます。各国の金融政策に対する不透明感に加えて、インフレによる原材料費や賃金の上昇が業績悪化懸念材料となるなど、景況感の悪化が進むと想定します。一方、**良好な雇用環境や堅調な個人消費、株価バリュエーションの低さが相場を下支えするとともに、長期的な市場拡大が見込まれる銘柄を中心に買い戻しの動き**があると考えます。

以下は、テーマ別の運用方針です。

【防災・減災】

インフラのメンテナンスビジネスに注目しています。その中でも社会インフラの強靱化において高い技術力がある企業や、デジタルの活用でより効率的にメンテナンスを可能にする技術を持った企業に投資する考えです。

【環境】

二酸化炭素排出量の少ないクリーンエネルギー関連企業や新エネルギー関連の資源株に注目します。

【医療】

mRNA(メッセンジャーRNA)ワクチンなどの新技術を応用した医薬品開発への期待とともに、ディフェンシブ性を重視し、医薬品株に注目しています。

【デジタル】

5G関連の通信株や、国際競争力の高いソフトウェア企業に注目しています。

(作成：運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**インフラ関連グローバル株式ファンド 愛称 にいがたインフラサポート
追加型投信／内外／株式**
インフラ関連グローバル株式ファンドに関する留意事項
【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.705%（税抜1.55%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

● お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

● 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>
フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)